

# 後期高齢者医療事業特別会計予算書

## 令和6年度大泉町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度大泉町後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ574,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000千円と定める。

令和6年3月4日提出

群馬県邑楽郡大泉町長 村山俊明

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 435,590
	1 後期高齢者医療保険料	435,590
2 繰入金		105,949
	1 一般会計繰入金	105,949
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		33,060
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 受託事業収入	31,454
	3 広域連合負担金	1,600
	4 雑入	4
歳入	合計	574,600

## 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		11,767 <small>千円</small>
	1 総務管理費	9,895
	2 徴収費	1,872
2 後期高齢者医療広域連合納付金		531,958
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	531,958
3 保健事業費		28,673
	1 健康保持増進事業費	28,673
4 諸支出金		1,002
	1 償還金及び還付加算金	1,001
	2 繰出金	1
5 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出	合 計	574,600

後期高齡者医療事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	435,590	375,825	59,765	75.8
2 繰入金	105,949	90,469	15,480	18.4
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	33,060	31,905	1,155	5.8
歳入合計	574,600	498,200	76,400	100.0

## (歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	構成比	本年度予算額の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	11,767	11,154	613	2.0			11,767	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	531,958	457,113	74,845	92.6			531,958	
3 保健事業費	28,673	27,731	942	5.0			26,674	1,999
4 諸支出金	1,002	1,002	0	0.2				1,002
5 予備費	1,200	1,200	0	0.2				1,200
歳 出 合 計	574,600	498,200	76,400	100.0			570,399	4,201

2 歳 入

1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	261,054	225,435	35,619
2 普通徴収保険料	174,536	150,390	24,146
計	435,590	375,825	59,765

節		区 分	金 額	説 明
1	特別徴収保険料		261,054	特別徴収保険料 261,054
1	普通徴収保険料		174,036	普通徴収保険料 174,036
2	滞納繰越分 普通徴収保険料		500	滞納繰越分 普通徴収保険料 500

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,727	6,399	328
2 保険基盤安定繰入金	96,367	81,287	15,080
3 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費繰入金	2,855	2,783	72
計	105,949	90,469	15,480

1 事務費繰入金	6,727	事務費繰入金 6,727
1 保険基盤安定繰入金	96,367	保険基盤安定繰入金 96,367
1 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費繰入金	2,855	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業費繰入金 2,855

3款 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
----------	---	----------



4款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

4款 諸収入

2項 受託事業収入

1 受託事業収入	31,454	30,499	955
計	31,454	30,499	955

1 健診事業収入	24,921	健診事業受託収入	24,921
2 一体的事業収入	6,533	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業収入	6,533

4款 諸収入

3項 広域連合負担金

1 広域連合負担金	1,600	1,400	200
計	1,600	1,400	200

1 人間ドック受診補助金	1,600	人間ドック受診補助金	1,600
--------------	-------	------------	-------

4款 諸収入

4項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
---------	---	---	---

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
---------	---	-------	---

4款 諸収入  
4項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	1	1	0
計	4	4	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	9,895	9,772	123			9,895	
						繰入金	
						3,515	
						諸収入	
						6,380	
計	9,895	9,772	123			9,895	

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 給料	4,584	○職員人件費（1人分）	9,235
		・職員人件費	9,235
3 職員手当等	2,467	給料	4,584
		職員手当等	2,467
4 共済費	1,432	市町村共済組合負担金	1,432
		職員退職手当負担金	688
10 需用費	57	旧町村職員恩給組合追加費用負担金	64
		○一般管理費	660
11 役務費	603	・一般管理費	660
		需用費	57
18 負担金、補助及び交付金	752	消耗品費	57
		役務費	603
		郵送料	603

1款 総務費

2項 徴収費

1 徴収費	1,872	1,382	490			1,872	
						繰入金	
						1,872	

10 需用費	691	○徴収費	1,872
		・徴収費	1,872
11 役務費	872	需用費	691
		印刷製本費	691
12 委託料	221	役務費	872
		郵送料	681
13 使用料及び賃借料	40	データ通信料	4
		金融機関初期契約手数料	165
		端末情報登録手数料	2
17 備品購入費	28	ペイジー口座振替登録手数料	20

1款 総務費  
2項 徴収費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,872	1,382	490			1,872	

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	20	電算業務委託料 機械器具保守管理委託料 端末情報管理基本料 備品購入費 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	218 3 40 28 20

2款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	531,958	457,113	74,845			531,958 後期高齢者 医療保険料 435,590 繰入金 96,367 諸収入 1	
計	531,958	457,113	74,845			531,958	

18 負担金、補助及び交付金	531,958	○後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	531,958 531,958 531,958

3款 保健事業費  
1項 健康保持増進事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 健康診査費	28,520	27,534	986			26,521 諸収入 26,521	1,999
2 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業	153	197	△44			153 諸収入 153	
計	28,673	27,731	942			26,674	1,999

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	185	○健康診査費	28,520
11 役務費	395	・健康診査費 需用費	28,520 185
12 委託料	25,440	印刷製本費 役務費	185 395
18 負担金、補助及び交付金	2,500	郵送料 電算業務委託料 後期高齢者健康診査費用委託料 人間ドック受診補助金	395 159 25,281 2,500
7 報償費	84	○高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業	153
10 需用費	64	・高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業 報償費	153 84
11 役務費	5	講師謝礼 需用費 消耗品費 役務費 郵送料	84 64 64 5 5

4款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
----------	-------	-------	---	--	--	--	-------

22 償還金、利子及び割引料	1,000	○保険料還付金 ・保険料還付金 保険料還付金	1,000 1,000 1,000
----------------	-------	------------------------------	-------------------------

4款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 還付加算金	1	1	0				1
計	1,001	1,001	0				1,001

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	1	○還付加算金 ・還付加算金 保険料還付加算金

4款 諸支出金  
2項 繰出金

1 他会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

27 繰出金	1	○他会計繰出金 ・他会計繰出金 一般会計繰出金

5款 予備費  
1項 予備費

1 予備費	1,200	1,200	0				1,200
計	1,200	1,200	0				1,200

		○予備費
		1,200

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 ) 1		4,584	2,467	7,051	1,432	8,483	
前年度	( 0 ) 1		4,572	2,421	6,993	1,414	8,407	
比 較	( 0 ) 0	0	12	46	58	18	76	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	552				24	
	前年度	552				24	
	比 較	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日直手当	期末勤勉手当	
	本年度					1,891	
	前年度					1,845	
	比 較	0	0	0	0	46	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 1	4,584	2,467	7,051	1,432	8,483	
前年度	( ) 1	4,572	2,421	6,993	1,414	8,407	
比 較	( 0 ) 0	12	46	58	18	76	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本年度	552				24	
	前年度	552				24	
	比 較	0	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	日 直 手 当	期 末 勤 勉 手 当	
	本年度					1,891	
	前年度					1,845	
	比 較	0	0	0	0	46	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( )							
前年度	( )							
比 較	( 0 ) 0	0	0	0	0	0	0	

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員の職員数(外数)

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
	本年度					
	前年度					
	比 較	0	0	0	0	0



## (2) 報酬、給料、職員手当の増減額の明細

## ア 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	12	給料改定に伴う増減分	12	給料改定の状況 給料の改定率 0.26% 給料の改定時期 令和5年4月1日より
		昇給に伴う増額分	0	(職員数) 職 員 数 1 人
		その他の増減分	0	採用による増減 退職による増減 異動による増減 その他の増減
職員手当	46	制度改正に伴う増減分	46	制度改正に伴う増減 46
		その他の増減分	0	その他の増減 0

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

## イ 報酬、給料、職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	その他の増減 0
給 料	0	職員数の増減分	0	
		その他の増減分	0	その他の増減 0
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	制度改正に伴う増減 0
		その他の増減分	0	その他の増減 0

(3) 給料及び職員手当の状況  
ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	382,000	
	平均給与月額(円)	430,000	
	平均年齢(歳)	60.0	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	381,000	
	平均給与月額(円)	429,000	
	平均年齢(歳)	59.0	

イ 初任給

区	分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	166,600	166,600	166,600	166,600
大	学 卒	196,200		196,200	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職			技能労務職		
		級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	
	4 級	( 1 )	( 100.0 )	4 級	( )	( )	
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	
	計	( 1 )	( 100.0 )	計	( )	( )	
令和5年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )	
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )	
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )	
	4 級	( 1 )	( 100.0 )	4 級	( )	( )	
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )	
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )	
	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )	
	計	( 1 )	( 100.0 )	計	( )	( )	

※( )内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間勤務職員の職員数(外数)

(級別の基準となる職務)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一	般 行 政 職	主事	主任	主査	主幹	参事 副参事	副参与	参与

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数(B)人	0	0		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)	0.0	0.0			
区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職員数 (A) 人	1	1		
	昇給に係る職員数(B)人	0	0		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
比率 (B)/(A) (%)	0.0	0.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	
前年度	( 1.150 ) 2.200	( 1.150 ) 2.200	( 2.30 ) 4.40	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.250	( 2.35 ) 4.50	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象区分	前橋市
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

